

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	20,197	24,503	80,049
経常利益(百万円)	2,246	1,208	6,209
四半期(当期)純利益(百万円)	1,335	707	2,549
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,280	930	2,359
純資産額(百万円)	52,865	56,805	53,197
総資産額(百万円)	69,968	88,857	72,815
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.94	5.31	19.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.36	59.34	71.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成24年6月27日付で主に砂糖事業を展開しており持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月15日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社とすることを決議し、同日付で三井物産株式会社及び株式会社平野屋と株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては「第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表]注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の失速や円高影響を受けるなど厳しい状況ながらも、被災地の復興需要や各種政策効果を背景に景気は緩やかに回復しつつありました。しかし、先行きについては電力供給の制約やデフレの影響、また欧州債務危機の再燃等が懸念されております。

セグメントの概況は以下の通りであります。

(砂糖事業)

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場は世界的供給過剰観測から緩やかな下落傾向で推移しましたが、後半にかけて世界最大の生産・輸出国ブラジルにおける降雨などを背景に反転し、当第1四半期末を迎えました。

販売面では飲料ユーザー向け出荷が好調に推移したこと、前年は震災影響を受けたことなどにより、販売量は前年同期を上回りましたが、国産甘しょ糖子会社が歴史的不作の影響を受けたことなどを背景に、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

生産面では節電対応や省エネ活動に努めましたが、10月の生産集約に備えた神戸工場の変則操業に伴い、燃料費が増加いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間において従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、同社のビート糖及び農機具などの売上高及び営業利益を取り込んだ結果、事業全体としては売上高22,185百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は655百万円(同57.7%減)となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

期を通じて185円~186円で推移

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり)

始値24.68セント 高値24.86セント 安値18.86セント 終値21.72セント

(食品素材事業)

食品素材事業におきましては、北海道糖業株式会社を連結子会社としたことにより、同社のバイオ事業の売上高及び営業利益を取り込んだことや、さとうきび抽出物事業において呈味改良用途向け販売量が好調に推移するなどプラス要因もありましたが、寒天事業において市場の低迷を受けるなど他の事業が低調に推移した結果、売上高は2,002百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は72百万円(同54.2%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃料相場の低迷等、厳しい環境が続く中、引き続き社有不動産の効率的活用に努めました結果、不動産事業の売上高は315百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は177百万円(同7.3%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,503百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は906百万円(前年同期比52.3%減)となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー384百万円を計上したこと、また持分法による投資利益ではタイ国関係会社の堅調な業績が寄与する一方で、沖縄・鹿児島国産甘しょ糖関係会社が歴史的不作の影響を受けたことなどが

ら、経常利益は1,208百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

特別損益においては、北海道糖業株式会社の連結子会社化に伴い負ののれん発生益2,132百万円及び段階取得に係る差損2,121百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は707百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は154百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、従業員数が砂糖事業セグメントにおいて214名、食品素材事業セグメントにおいて17名増加しております。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、砂糖事業セグメントの販売の実績が著しく増加いたしました。同社の砂糖事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は4,599百万円であります。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。同社の設備の状況は以下の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)						
北海道糖業(株) (北海道 北見市他)	砂糖事業 食品素材 事業	ビート糖 生産施設他	2,487	206	3,231	4,414	86	6	116	8,061

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,515,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,383,000	132,383	同上
単元未満株式	普通株式 769,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,383	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	8,115,000	-	8,115,000	5.73
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
計	-	8,515,000	-	8,515,000	6.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,966
受取手形及び売掛金	4,770	6,158
商品及び製品	5,538	13,607
仕掛品	1,776	1,504
原材料及び貯蔵品	4,621	5,014
繰延税金資産	534	595
その他	566	1,055
貸倒引当金	11	0
流動資産合計	22,643	32,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,316	33,046
減価償却累計額	15,430	21,985
建物及び構築物(純額)	7,885	11,061
機械装置及び運搬具	38,887	72,208
減価償却累計額	32,770	59,640
機械装置及び運搬具(純額)	6,117	12,567
工具、器具及び備品	1,594	2,228
減価償却累計額	1,331	1,891
工具、器具及び備品(純額)	263	336
土地	18,906	18,694
リース資産	55	70
減価償却累計額	25	30
リース資産(純額)	29	39
建設仮勘定	2,644	1,239
有形固定資産合計	35,846	43,939
無形固定資産		
無形固定資産合計	467	574
投資その他の資産		
投資有価証券	12,766	9,353
長期貸付金	53	59
繰延税金資産	129	964
その他	929	1,087
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	13,858	11,442
固定資産合計	50,171	55,956
資産合計	72,815	88,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,236	5,780
短期借入金	1,000	5,800
1年内返済予定の長期借入金	820	2,087
コマーシャル・ペーパー	500	2,000
リース債務	10	11
未払費用	2,552	2,869
未払法人税等	1,058	318
未払消費税等	104	188
役員賞与引当金	49	12
資産除去債務	24	24
その他	1,278	1,396
流動負債合計	12,634	20,490
固定負債		
長期借入金	2,765	5,250
リース債務	20	27
繰延税金負債	592	699
退職給付引当金	1,546	3,208
役員退職慰労引当金	-	98
資産除去債務	32	213
長期預り保証金	888	882
その他	1,137	1,180
固定負債合計	6,982	11,561
負債合計	19,617	32,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	47,688	47,862
自己株式	2,915	2,915
株主資本合計	53,111	53,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	193
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	998	739
その他の包括利益累計額合計	766	556
少数株主持分	853	4,076
純資産合計	53,197	56,805
負債純資産合計	72,815	88,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,197	24,503
売上原価	15,712	19,742
売上総利益	4,484	4,761
販売費及び一般管理費		
配送費	637	1,037
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付引当金繰入額	37	39
役員退職慰労引当金繰入額	-	7
その他	1,896	2,758
販売費及び一般管理費合計	2,583	3,854
営業利益	1,901	906
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	30	35
受取ロイヤリティー	96	384
持分法による投資利益	121	38
雑収入	144	46
営業外収益合計	394	506
営業外費用		
支払利息	7	41
固定資産除却損	15	28
設備撤去費	3	61
雑損失	22	72
営業外費用合計	49	203
経常利益	2,246	1,208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
固定資産処分益	-	43
合理化対策事業助成金収入	61	-
負ののれん発生益	-	2,134
特別利益合計	61	2,185
特別損失		
投資有価証券評価損	-	14
固定資産圧縮損	61	-
災害による損失	25	-
段階取得に係る差損	-	2,121
その他	-	26
特別損失合計	86	2,161
税金等調整前四半期純利益	2,221	1,231
法人税、住民税及び事業税	840	335
法人税等調整額	26	171
法人税等合計	867	507
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	724
少数株主利益	18	16
四半期純利益	1,335	707

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	33
繰延ヘッジ損益	1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	66	260
その他の包括利益合計	74	206
四半期包括利益	1,280	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261	918
少数株主に係る四半期包括利益	18	12

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式について、発行済株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正な卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、当第1四半期連結会計期間より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
クムパワピーシュガー(株)	39百万円	クムパワピーシュガー(株)	36百万円
カセットボンシュガー(株)	251	カセットボンシュガー(株)	234
	-	(株)ホクイー	8
計	290	計	279

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
---	---

1. 災害による損失

東日本大震災に伴う災害関連経費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	558百万円	921百万円
のれんの償却額	-	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,995	1,875	326	20,197	-	20,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	30	40	40	-
計	18,005	1,875	356	20,238	40	20,197
セグメント利益	1,550	159	191	1,901	-	1,901

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,185	2,002	315	24,503	-	24,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	-	17	30	30	-
計	22,197	2,002	333	24,534	30	24,503
セグメント利益	655	72	177	906	-	906

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて18,706百万円、「食品素材事業」セグメントにおいて805百万円増加しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,132百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道糖業株式会社

事業の内容 ビート糖の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の一層の関係強化を図り、将来ビジョンを共有することでグループ全体としてコスト削減や人材活用、開発力の強化などに取組み、強固な事業基盤を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

北海道糖業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 19.3%

取得後の議決権比率 57.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた北海道糖業株式の企業結合日における時価 1,773百万円

企業結合日において取得した北海道糖業株式の時価 905百万円

取得原価

2,679百万円

4. 段階取得に係る損益

段階取得に係る差損が2,121百万円発生しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれんが2,132百万円発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円94銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,335	707
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,335	707
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,343	133,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

三井製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。